

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

232

既存産業の成長促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	商工総務費		
	大事業	商工総務事業		
	中事業	既存産業の成長促進事業		

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫 435-1040
事業実施の根拠法令				関連課		

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	市内事業者の競争力強化を促進し、本市経済の活性化を図る。			既存産業の持続的な成長を図るため、市内事業者の競争力を強化するための支援を行う。		
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		・生産性向上のためのIT・IoT設備導入支援 ・生産性向上策を知るきっかけづくり	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI ・ロボットの導入支援 ・テレワーク導入による生産性向上セミナー	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI ・ロボットの導入支援	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI ・ロボットの導入支援 ・DX推進による生産性向上セミナー	・生産性向上のためのIT (IoT) ・AI ・ロボットの導入支援 ・生産性向上セミナー

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	1,600	3,000	2,988	3,000	2,639	3,000	0	3,000	0
伸び率(%)	△100%	1,951.3%	0%	86.8%	0%	△11.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,236	5,236	5,654	2,389	5,043	2,328	3,103	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,236	5,236	5,654	2,389	5,043	2,328	3,103	0	0
国庫支出金	0	800	1,500	1,494	1,500	1,319	1,500	0	1,500	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	800	1,500	1,494	1,500	1,320	1,500	0	1,500	0
所要人数(人)	正規職員	0.65	0.65	0.71	0.30	0.65	0.30	0.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金3,000千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
セミナー回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
補助金交付件数		件	目標値	5	6	6	6	6
			実績値	4	9	7		
			達成度(%)	80%	150%	116%	%	%
セミナー参加人数		人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	66	61	0		
			達成度(%)	220%	203%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生産性向上セミナーは令和3年度未実施となっているが、補助金については令和2年度より補助対象としたAI・ロボットは、令和3年度にAIを2件採択するなど、最新ツールを導入しての生産性向上を図る事業者は多いため、支援を充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	過去に補助した事業者の再補助の制限を、3年に1回から2年に1回に短縮することで、IT化への投資意欲が高く、より生産性の度合いが高いシステムを導入する事業者の選定につなげるよう制度改正を行った。